

### 3. 予算、収支計画及び資金計画

#### 3. (1)

##### ■中期目標

##### ■中期計画

3. 予算、収支計画及び資金計画  
(1) 予算、収支計画及び資金計画  
(別紙)

毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。

##### ■平成 25 年度計画

3. 予算、収支計画及び資金計画  
(1) 予算、収支計画及び資金計画  
(別紙)

※中期計画の別紙については参考資料 12、平成 25 年度計画の別紙については参考資料 13 を参照。

##### ■年度計画における目標設定の考え方

一般管理費、事業費の削減を織り込んだ中期計画の予算、収支計画及び資金計画に基づき、参考資料 13 の通り計画し、これを適正に実施することとした。

##### ■当該年度における取組み

平成 25 年度予算、収支計画、資金計画の実績は、平成 25 年度計画との比較においては、以下のとおりであった (表 3.1-1 参照)。

- ・ 予算については、特例業務勘定において鉄道支援事業の見込み差があったこと等により収入・支出とも減少したことをはじめ、全ての勘定において収入・支出とも減少した。
- ・ 収支計画については、特例業務勘定において共済年金追加費用引当金の戻入益を計上したこと等により総利益を計上したことをはじめ、全ての勘定において総利益を計上した。
- ・ 資金計画については、建設勘定において余裕金を運用するため有価証券を取得したこと等により翌年度への繰越金が減少した。

また、前期からの繰越を含む予算現額については、収入予算総額 1,592,504 百万円に対し、事業の進捗状況を踏まえた民間借入金の減少があったこと等により、実績額は 1,412,578 百万円となった。支出予算総額は 1,684,448 百万円に対し、実績額は 1,501,962 百万円であり、予算の範囲内で適正な執行を行った。(表 3.1-2 参照)

表 3.1-1 平成 25 年度の予算、収支計画、資金計画の計画と実績

【建設勘定】

予算(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
国庫補助金等	41,441
地方公共団体建設費負担金	35,300
地方公共団体建設費補助金	6,141
借入金等	403,000
財政融資資金借入金	31,400
民間借入金	214,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	157,600
業務収入	192,848
受託収入	24,087
業務外収入	2,229
他勘定より受入	160,075
計	823,679
支出	
業務経費	
鉄道建設業務関係経費	293,983
受託経費	
鉄道建設業務関係経費	20,991
借入金等償還	462,606
支払利息	26,067
一般管理費	5,266
人件費	17,610
業務外支出	7,945
他勘定へ繰入	24,052
計	858,520

【人件費の見積もり】 12,166百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

収支計画(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	312,310
経常費用	286,482
鉄道建設業務費	281,912
受託経費	3,457
一般管理費	1,107
減価償却費	6
財務費用	25,762
雑損	65
収益の部	313,034
鉄道建設業務収入	213,988
鉄道建設事業費補助金収入	120
鉄道建設事業費利子補給金収入	200
受託収入	3,457
資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	94,313
財務収益	71
雑益	884
純利益	724
目的積立金取崩額	-
総利益	724

資金計画(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	921,477
業務活動による支出	397,841
投資活動による支出	610
財務活動による支出	462,606
翌年度への繰越金	60,420
資金収入	921,477
業務活動による収入	422,960
受託収入	24,087
その他の収入	398,874
投資活動による収入	642
財務活動による収入	403,000
前年度よりの繰越金	94,875

予算(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
国庫補助金等	51,654 ※注1
地方公共団体建設費負担金	46,404
地方公共団体建設費補助金	5,250
借入金等	335,109 ※注2
財政融資資金借入金	30,800
民間借入金	146,809
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	157,500
業務収入	206,681 ※注3
受託収入	29,893 ※注4
業務外収入	2,599 ※注5
他勘定より受入	153,973
計	779,908
支出	
業務経費	
鉄道建設業務関係経費	293,087 ※注6
受託経費	
鉄道建設業務関係経費	28,500 ※注4
借入金等償還	462,606
支払利息	21,813 ※注7
一般管理費	4,166 ※注8
人件費	14,042 ※注8
業務外支出	7,025
他勘定へ繰入	24,170
計	855,410

※注1 事業の進捗結果による増加である。  
※注2 整備新幹線整備事業の要調達額の減少によるものである。  
※注3 民鉄線業務収入の繰上償還による増加である。  
※注4 新規受託事業の採択増による増加である。  
※注5 雑収入の見込差による増加である。  
※注6 事業の進捗結果による減少である。  
※注7 借入金の金利差等による減少である。  
※注8 執行結果による減少である。

収支計画(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	418,920
経常費用	397,503
鉄道建設業務費	274,381 ※注1
受託経費	121,968 ※注2
一般管理費	982 ※注3
減価償却費	173
財務費用	20,978 ※注4
雑損	439 ※注5
収益の部	419,723
鉄道建設業務収入	202,769 ※注1
鉄道建設事業費補助金収入	119
鉄道建設事業費利子補給金収入	200
受託収入	121,968 ※注2
資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	93,434
財務収益	118 ※注5
雑益	1,115
純利益	803
目的積立金取崩額	-
総利益	803

※注1 民鉄線事業に係る収入・費用の見込差による減少である。  
※注2 受託事業の引渡しの見込差による増加である。  
※注3 執行結果による減少である。  
※注4 借入金の金利差等による減少である。  
※注5 見込差による増加である。

資金計画(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	1,332,451
業務活動による支出	369,388 ※注1
投資活動による支出	335,423 ※注2
財務活動による支出	583,203 ※注3
翌年度への繰越金	44,438
資金収入	1,332,451
業務活動による収入	464,089
受託収入	31,663 ※注4
その他の収入	432,425 ※注5
投資活動による収入	399,407 ※注2
財務活動による収入	431,109 ※注3
前年度よりの繰越金	37,847

※注1 事業の進捗結果による減少である。  
※注2 有価証券の取得、償還による増加である。  
※注3 借入金等の増加、返済による増加である。  
※注4 新規受託事業の採択増による増加である。  
※注5 民鉄線業務収入の繰上償還による増加である。

【海事勘定】

予算(計画)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	8
借入金等	47,800
財政融資資金借入金	31,300
民間借入金	5,500
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	11,000
業務収入	28,625
受託収入	2
業務外収入	234
計	76,669
支出	
業務経費	
海事業務関係経費	48,781
受託経費	
海事業務関係経費	2
借入金等償還	28,392
支払利息	1,762
一般管理費	198
人件費	678
業務外支出	84
計	79,896

[人件費の見積もり] 526百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

予算(実績)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	8
借入金等	36,300
財政融資資金借入金	25,300 ※注1
民間借入金	- ※注1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	11,000
業務収入	30,567 ※注2
受託収入	- ※注3
業務外収入	235
計	67,110
支出	
業務経費	
海事業務関係経費	38,049 ※注4
受託経費	
海事業務関係経費	- ※注3
借入金等償還	28,392
支払利息	1,508 ※注5
一般管理費	168 ※注6
人件費	632 ※注6
業務外支出	4 ※注7
計	68,753

※注1 船舶取得費の減少に伴う資金調達減少である。

※注2 早期譲渡による船舶売却金の増加である。

※注3 受託業務がなかったことによる減少である。

※注4 船舶取得費の減少である。

※注5 借入金の金利差等による減少である。

※注6 執行結果による減少である。

※注7 雑支出の見込差による増加である。

収支計画(計画)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	26,597
経常費用	24,688
海事業務費	23,708
受託経費	2
一般管理費	976
減価償却費	2
財務費用	1,909
収益の部	27,816
運営費交付金収益	8
海事業務収入	27,288
受託収入	2
資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	1
財務収益	8
雑益	510
純利益	1,219
目的積立金取崩額	-
総利益	1,219

収支計画(実績)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	25,888
経常費用	24,373
海事業務費	23,567 ※注1
受託経費	- ※注2
一般管理費	806 ※注3
減価償却費	0
財務費用	1,514 ※注4
雑損	0
臨時損失	0
収益の部	28,347
運営費交付金収益	8
海事業務収入	27,748 ※注5
受託収入	- ※注2
資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	1
財務収益	3 ※注4
雑益	587
純利益	2,460
目的積立金取崩額	-
総利益	2,460

※注1 予定していた貸倒引当金繰入の減少である。

※注2 受託業務がなかったことによる減少である。

※注3 執行結果による減少である。

※注4 借入金の金利差等による減少である。

※注5 船舶使用料等の増加である。

資金計画(計画)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	81,774
業務活動による支出	51,486
投資活動による支出	25
財務活動による支出	28,392
翌年度への繰越金	1,872
資金収入	81,774
業務活動による収入	30,386
運営費交付金による収入	8
受託収入	2
その他の収入	30,375
財務活動による収入	47,800
前年度よりの繰越金	3,588

資金計画(実績)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	74,889
業務活動による支出	40,432 ※注1
投資活動による支出	3,021 ※注2
財務活動による支出	28,392
翌年度への繰越金	3,045
資金収入	72,389
業務活動による収入	32,507
運営費交付金による収入	8
受託収入	- ※注3
その他の収入	32,499 ※注4
投資活動による収入	2,500 ※注2
財務活動による収入	36,300 ※注5
前年度よりの繰越金	3,582

※注1 船舶取得費の減少である。

※注2 有価証券の取得、償還による増加である。

※注3 受託業務がなかったことによる減少である。

※注4 早期譲渡による船舶売却金の増加である。

※注5 借入金等の減少である。

【基礎的研究等勘定】

予算(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
借入金等	
民間借入金	51,569
業務収入	53,095
業務外収入	0
計	104,664
支出	
業務経費	
基礎的研究等業務関係経費	51,679
借入金等償還	52,790
支払利息	66
一般管理費	35
人件費	89
業務外支出	24
計	104,683

[人件費の見積もり] 74百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

予算(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
借入金等	
民間借入金	46,052 ※注1
業務収入	53,052 ※注1
業務外収入	1 ※注2
計	99,105
支出	
業務経費	
基礎的研究等業務関係経費	46,099 ※注3
借入金等償還	52,790
支払利息	41 ※注4
一般管理費	31 ※注5
人件費	65 ※注5
業務外支出	24
計	99,051

※注1 内航総連に対する貸付金見込差による減少である。  
※注2 雑収入の見込差による増加である。  
※注3 内航総連の資金需要等により生じた減少である。  
※注4 借入金の金利差等による減少である。  
※注5 執行結果による減少である。

収支計画(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	305
経常費用	239
基礎的研究等業務費	89
一般管理費	150
減価償却費	0
財務費用	
借入金利息	66
収益の部	305
基礎的研究等業務収入	305
資産見返負債戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	0
財務収益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	—
総利益	0

収支計画(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	181
経常費用	141
基礎的研究等業務費	24 ※注1
一般管理費	117 ※注1
減価償却費	0
財務費用	
借入金利息	40 ※注2
臨時損失	0
収益の部	255
基礎的研究等業務収入	254 ※注3
資産見返負債戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	0
財務収益	0
雑益	1
純利益	74
目的積立金取崩額	—
総利益	74

※注1 執行結果による減少である。  
※注2 借入金の金利差等による減少である。  
※注3 内航総連に対する貸付金見込差による減少である。

資金計画(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	104,987
業務活動による支出	52,146
投資活動による支出	5
財務活動による支出	52,790
翌年度への繰越金	45
資金収入	104,987
業務活動による収入	
その他の収入	53,095
財務活動による収入	51,569
前年度よりの繰越金	323

資金計画(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	99,376
業務活動による支出	46,388 ※注1
投資活動による支出	4
財務活動による支出	52,909
翌年度への繰越金	74
資金収入	99,376
業務活動による収入	
その他の収入	53,054 ※注2
財務活動による収入	46,152 ※注3
前年度よりの繰越金	170

※注1 内航総連の資金需要等により生じた減少である。  
※注2 内航総連に対する貸付金見込差による減少である。  
※注3 借入金等の増加、返済による増加である。

【助成勘定】

予算(計画)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	217
国庫補助金等	92,926
国庫補助金	92,724
政府補給金	202
業務収入	496,424
業務外収入	37
他勘定より受入	24,052
計	613,656
支出	
業務経費	
鉄道助成業務関係経費	11,643
借入金等償還	243,221
支払利息	29,343
一般管理費	190
人件費	417
業務外支出	22
他勘定へ繰入	328,821
計	613,656

[人件費の見積もり] 360百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

収支計画(計画)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	647,448
経常費用	534,234
鉄道助成業務費	533,620
一般管理費	613
減価償却費	2
財務費用	113,212
雑損	2
収益の部	588,810
運営費交付金収益	217
鉄道助成業務収入	495,629
補助金等収益	92,926
資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	0
財務収益	36
雑益	2
純利益	△ 58,638
目的積立金取崩額	58,638
総利益	0

[注] 当法人(助成勘定)における退職手当については、役員(職員)退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その一部(人件費を運営費交付金を財源としている役員に係る分)について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

資金計画(計画)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	614,056
業務活動による支出	280,190
投資活動による支出	23
財務活動による支出	333,445
翌年度への繰越金	399
資金収入	614,056
業務活動による収入	613,659
運営費交付金による収入	217
補助金等による収入	92,926
その他の収入	520,517
前年度よりの繰越金	397

予算(実績)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	217
国庫補助金等	90,571
国庫補助金	90,369 ※注1
政府補給金	202
業務収入	496,152 ※注2
業務外収入	65 ※注3
他勘定より受入	24,170
計	611,175
支出	
業務経費	
鉄道助成業務関係経費	15,081 ※注4
借入金等償還	243,221
支払利息	29,148 ※注5
一般管理費	147 ※注6
人件費	375 ※注6
業務外支出	157 ※注7
他勘定へ繰入	323,025 ※注1
計	611,153

※注1 補助対象事業の進捗結果による減少である。  
※注2 支払利息の減等による新幹線鉄道施設譲渡収入の減少である。  
※注3 雑収入の見込差による増加である。  
※注4 前年度からの繰越による増加である。  
※注5 借入金の金利差による減少である。  
※注6 執行結果による減少である。  
※注7 雑支出の見込差による増加である。

収支計画(実績)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	644,088
経常費用	530,971
鉄道助成業務費	530,462 ※注1
一般管理費	506 ※注2
減価償却費	2
財務費用	113,006 ※注3
雑損	111 ※注4
収益の部	585,483
運営費交付金収益	193
鉄道助成業務収入	495,361 ※注5
補助金等収益	89,768 ※注1
退職給付引当金戻入益	10
資産見返負債戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	0
財務収益	40
雑益	111 ※注4
純利益	△ 58,605
目的積立金取崩額	58,628
総利益	23

※注1 補助対象事業の進捗結果による減少である。  
※注2 執行結果による減少である。  
※注3 借入金の金利差等による減少である。  
※注4 国庫補助金返還による増加である。  
※注5 支払利息の減等による新幹線鉄道施設譲渡収入の減少である。

資金計画(実績)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,048,755
業務活動による支出	273,819 ※注1
投資活動による支出	363,111 ※注2
財務活動による支出	411,445 ※注3
翌年度への繰越金	381
資金収入	1,048,755
業務活動による収入	607,175
運営費交付金による収入	217
補助金等による収入	86,604 ※注1
その他の収入	520,354 ※注4
投資活動による収入	363,100 ※注2
財務活動による収入	78,000 ※注3
前年度よりの繰越金	480

※注1 補助対象事業の進捗結果による減少である。  
※注2 有価証券の取得、償還による増加である。  
※注3 短期借入金の増加、返済による増加である。  
※注4 支払利息の減等による新幹線鉄道施設譲渡収入の減少である。

【特例業務勘定】

予算(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
借入金等	56,700
民間借入金	34,700
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	22,000
業務収入	865
業務外収入	14
他勘定より受入	175,101
計	232,680
支出	
業務経費	
特例業務関係経費	202,850
借入金等償還	9,666
支払利息	9,698
一般管理費	2,068
人件費	449
業務外支出	3,667
他勘定へ繰入	6,355
計	234,753

[人件費の見積もり] 383百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

予算(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
収入	
借入金等	32,100
民間借入金	10,100
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	22,000
業務収入	868
業務外収入	454
他勘定より受入	175,101
計	208,523
支出	
業務経費	
特例業務関係経費	192,963
借入金等償還	9,666
支払利息	9,306
一般管理費	1,394
人件費	372
業務外支出	1,091
他勘定へ繰入	6,048
計	220,839

※注1 鉄道支援事業費等の見込差による減少である。

※注2 雑収入の見込差による増加である。

※注3 借入金の金利差等による減少である。

※注4 執行結果による減少である。

※注5 雑支出の見込差による減少である。

収支計画(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	38,391
経常費用	28,616
特例業務費	22,732
一般管理費	5,861
減価償却費	23
財務費用	9,775
収益の部	84,985
特例業務収入	99
財務収益	84,877
雑益	10
純利益	46,594
目的積立金取崩額	—
総利益	46,594

収支計画(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
費用の部	32,572
経常費用	23,138
特例業務費	19,395
一般管理費	3,690
減価償却費	53
財務費用	9,428
雑損	2
臨時損失	4
収益の部	106,486
特例業務収入	113
共済年金追加費用引当金戻入益	21,265
恩給負担金引当金戻入益	145
環境対策引当金戻入益	0
財務収益	84,879
雑益	84
純利益	73,914
目的積立金取崩額	—
総利益	73,914

※注1 共済年金追加費用等の減少による。

※注2 執行結果による減少である。

※注3 借入金の金利差等による減少である。

資金計画(計画)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	267,633
業務活動による支出	224,379
投資活動による支出	10
財務活動による支出	10,364
翌年度への繰越金	32,879
資金収入	267,633
業務活動による収入	85,755
投資活動による収入	90,224
財務活動による収入	56,700
前年度よりの繰越金	34,953

資金計画(実績)

(単位:百万円)	
区 分	金 額
資金支出	376,622
業務活動による支出	214,319
投資活動による支出	19,083
財務活動による支出	118,168
翌年度への繰越金	25,051
資金収入	376,622
業務活動による収入	86,527
投資活動による収入	146,268
財務活動による収入	140,600
前年度よりの繰越金	3,226

※注1 鉄道支援事業費等の見込差による減少である。

※注2 有価証券の取得、償還による増加である。

※注3 短期借入金の増加、返済による増加である。

表 3.1-2 決算報告書

## 決 算 報 告 書

収 入

## 【 総 括 表 】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
(款) 運営費交付金	224,925,000	224,925,000	0	
(項) 運営費交付金受入	224,925,000	224,925,000	0	
(款) 国庫補助金	146,711,772,664	90,369,168,517	△ 56,342,604,147	
(項) 国庫補助金受入	146,711,772,664	90,369,168,517	△ 56,342,604,147	
(款) 地方公共団体建設費負担金	63,042,358,210	46,403,556,389	△ 16,638,801,821	
(項) 新幹線鉄道整備事業資金受入	63,042,358,210	46,403,556,389	△ 16,638,801,821	
(款) 地方公共団体建設費補助金	10,837,288,095	5,250,184,683	△ 5,587,103,412	
(項) 都市鉄道利便増進事業資金受入	10,837,288,095	5,250,184,683	△ 5,587,103,412	
(款) 政府補給金	202,000,000	202,000,000	0	
(項) 政府補給金受入	202,000,000	202,000,000	0	
(款) 政府出資金	0	0	0	
(項) 政府出資金受入	0	0	0	
(款) 民間出えん金	0	0	0	
(項) 民間出えん金受入	0	0	0	
(款) 財政融資資金借入金	63,300,000,000	56,100,000,000	△ 7,200,000,000	
(項) 財政融資資金借入金収入	63,300,000,000	56,100,000,000	△ 7,200,000,000	
(款) 民間借入金	311,842,000,000	202,961,000,000	△ 108,881,000,000	
(項) 民間借入金収入	311,842,000,000	202,961,000,000	△ 108,881,000,000	
(款) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	195,011,000,000	190,500,000,000	△ 4,511,000,000	
(項) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券収入	195,011,000,000	190,500,000,000	△ 4,511,000,000	
(款) 業務収入	772,404,527,686	787,320,126,325	14,915,598,639	
(項) 鉄道施設貸付収入	102,126,852,000	100,247,075,264	△ 1,879,776,736	
(項) 鉄道施設譲渡収入	90,209,804,000	104,608,440,031	14,398,636,031	
(項) 鉄道事業者建設費等負担金収入	1,059,227,686	901,941,782	△ 157,285,904	
(項) 海事業務収入	28,625,008,000	30,566,723,933	1,941,715,933	
(項) 内航海運活性化融資業務収入	50,655,926,000	50,614,048,548	△ 41,877,452	
(項) 内航海運老齢船処理融資業務収入	2,438,816,000	2,437,917,222	△ 898,778	
(項) 鉄道助成貸付回収金受入	775,130,000	775,130,000	0	
(項) 新幹線鉄道施設譲渡収入	495,233,078,000	495,033,078,820	△ 199,999,180	
(項) 新幹線鉄道施設譲渡管理費等収入	415,729,000	343,954,972	△ 71,774,028	
(項) 特例業務収入	98,857,000	101,497,200	2,640,200	
(項) その他業務収入	0	888,241	888,241	
(項) 特例業務貸付回収金受入	766,100,000	766,100,000	0	
(項) 附帯業務収入	0	923,330,312	923,330,312	
(款) 受託収入	26,413,738,229	29,892,636,746	3,478,898,517	
(項) 受託業務収入	26,413,738,229	29,892,636,746	3,478,898,517	
(款) 寄付金等収入	0	0	0	
(項) 寄付金等収入	0	0	0	
(款) 業務外収入	2,514,580,000	3,354,880,556	840,300,556	
(項) 業務外収入	2,514,580,000	3,354,880,556	840,300,556	
収 入 合 計	1,592,504,189,884	1,412,578,478,216	△ 179,925,711,668	

(注) 勘定間繰入を含んでいない。

## 決 算 報 告 書

### 支 出

#### 【 総 括 表 】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
(項)業務経費	753,826,709,218	585,279,456,386	168,547,252,832	
(目)鉄道建設業務関係経費	415,904,852,554	293,087,174,227	122,817,678,327	
(目)海事業務関係経費	51,114,862,000	38,048,982,790	13,065,879,210	
(目)基礎の研究等業務関係経費	51,679,268,000	46,099,045,325	5,580,222,675	
(目)鉄道助成業務関係経費	26,447,812,664	15,081,281,758	11,366,530,906	
(目)特例業務関係経費	208,679,914,000	192,962,972,286	15,716,941,714	
(項)受託経費	31,135,561,242	28,500,184,150	2,635,377,092	
(目)鉄道建設業務関係経費	31,133,561,242	28,500,184,150	2,633,377,092	
(目)海事業務関係経費	2,000,000	0	2,000,000	
(項)借入金等償還	796,674,464,000	796,674,464,000	0	
(目)借入金償還金	554,014,464,000	554,014,464,000	0	
(目)債券償還金	242,660,000,000	242,660,000,000	0	
(項)支払利息	66,935,971,000	61,816,556,457	5,119,414,543	
(目)借入金支払利子	45,943,401,000	41,892,463,737	4,050,937,263	
(目)債券支払利子	20,992,570,000	19,924,092,720	1,068,477,280	
(項)一般管理費	7,755,471,000	5,905,639,958	1,849,831,042	
(目)旅費	348,194,000	246,664,446	101,529,554	
(目)事務諸費	5,498,533,000	4,403,863,713	1,094,669,287	
(目)宿舍維持費	836,551,000	666,615,009	169,935,991	
(目)福利厚生費	55,148,000	40,854,294	14,293,706	
(目)税金	104,188,000	90,120,700	14,067,300	
(目)訟務費	7,000,000	0	7,000,000	
(目)企画調査研究費	132,630,000	109,150,365	23,479,635	
(目)管理施設費	772,852,000	348,308,431	424,543,569	
(目)交際費	375,000	63,000	312,000	
(項)人件費	16,632,233,098	15,485,148,217	1,147,084,881	
(目)役員員給与	12,938,281,293	11,879,208,568	1,059,072,725	
(目)休職者給与	90,636,000	33,696,478	56,939,522	
(目)退職手当	77,723,000	74,593,500	3,129,500	
(目)退職給付引当金繰入	1,236,954,348	1,233,876,055	3,078,293	
(目)法定福利費	2,288,638,457	2,263,773,616	24,864,841	
(項)業務外支出	11,487,808,000	8,300,448,806	3,187,359,194	
(目)借入金取扱諸費	66,338,000	41,666,214	24,671,786	
(目)債券取扱諸費	618,545,000	582,030,955	36,514,045	
(目)国庫納付金	396,251,000	395,650,357	600,643	
(目)雑支出	10,406,674,000	7,281,101,280	3,125,572,720	
支 出 合 計	1,684,448,217,558	1,501,961,897,974	182,486,319,584	

(注) 勘定間繰入を含んでいない。



### 3. (2)

#### ■中期目標

##### 4. 財務内容の改善に関する事項

###### (1) 資金調達

毎年度の資金計画を策定するとともに、計画的な債券発行等を通じて、資金調達コストの抑制を図る。

###### (2) 貸付金の回収

貸付金について回収計画を策定し、確実な回収を図るとともに、内航海運活性化融資業務による融資を受けて内航総連が実施している内航海運暫定措置事業については、廃止の方針が決定しており、国が将来の輸送量、船腹量の推計に基づき策定・公表する資金管理計画を基に、内航海運活性化融資業務において調達する借入金が前年度以下となるように貸付金の回収を適切に行う。

###### (3) 運営費交付金

毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。

#### ■中期計画

##### (2) 財務内容の改善（円滑な資金調達と確実な貸付金の回収）

資金調達に当たっては、毎年度の資金計画を策定し、資金の一元管理を通じ、短期資金及び長期資金の併用等による柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、調達コストの抑制を図る。

船舶の改造に係る貸付金については、毎年度回収計画を策定し、確実な回収を図るとともに、内航海運活性化融資業務については、資金管理計画を基に、調達する借入金が前年度以下となるように、新規の融資及び貸付金の回収を適切に行う。

#### ■平成 25 年度計画

##### (2) 財務内容の改善（円滑な資金調達と確実な貸付金の回収）

資金調達に当たっては、資金計画を策定し、資金の一元管理を通じ、勘定間融通を含めた短期資金及び多様な長期資金（シンジケートローン及び財投機関債等）を併用した柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、資金調達コストの抑制を図る。

また、投資家層の拡大等による安定的な資金調達を目的として、投資家に対する継続的な I R 活動を実施する。

船舶の改造に係る貸付金については、回収計画を策定し、確実な回収を図るとともに、内航海運活性化融資業務については、資金管理計画を基に、調達する借入金が前年度以下となるように、新規の融資及び貸付金の回収を適切に行う。

## ■年度計画における目標設定の考え方

### 1. 資金調達

毎年度の資金計画の作成、資金の一元管理、勘定間融通を含む短期資金及び長期資金の併用を通じた柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、資金調達コストの抑制を図ることとした。また、安定的な資金調達を図るため、投資家に対する継続的なIR活動を実施することとした。

### 2. 貸付金回収業務（船舶改造融資業務）

機構設立時（平成15年10月）に廃止された船舶改造融資（旅客船及び貨物船の改造を行う海運事業者に対して当該改造に必要な資金の貸付け）について、機構法附則第11条第4項に規程される当該貸付金の回収業務である。

中期計画においては、貸付金について毎年回収計画を策定し、確実な回収を図ることとしている。

### 3. 内航海運活性化融資業務

平成10年5月、日本内航海運組合総連合会（以下「内航総連」という。）は、内航海運の活性化を図るため、昭和41年から船舶過剰対策として実施してきたスクラップ・アンド・ビルド方式による船腹調整事業を解消し、船舶を解撤等する者に対し解撤等する船腹量に応じ交付金を交付する一方、船舶を建造等する者から建造等する船腹量に応じ納付金を納付させる内航海運暫定措置事業を、交付金と納付金の収支相償うまでの間、導入した。

内航海運活性化融資業務は、内航海運暫定措置事業の実施主体である内航総連が要する資金を低利で調達できるよう、その資金の一部について、機構が政府保証の下に金融機関から低利で調達し、これを内航総連に融資する業務である。

中期計画においては、着実な債務の償還を図るため、調達する借入金が前年度以下となるように、新規の融資及び貸付金の回収を適切に行うこととしており、平成25年度においては、調達する借入金が平成24年度以下となるように、新規の融資及び貸付金の回収を適切に行うこととした。

## ■当該年度における取組み

### 1. 資金調達

年間の資金計画に基づき、勘定間融通、短期資金及び多様な長期資金を併用した柔軟かつ効率的な資金調達を実施した。

平成25年度は、市場金利が低位で推移していることに伴って、低金利で資金調達を行うことができた（平成25年度の平均調達金利：債券0.76%（発行額1,905億円）、民間借入金（長期）0.18%（借入額2,030億円）、合計0.46%）。

債券については、継続的なIR活動(投資家訪問)を実施するとともに丁寧な起債運営を行ったことにより、対国債スプレッドを抑制することができた。また、金利変動リスクの軽減を図るため、平成25年度から新たに20年債を導入した。

民間借入金については、金融機関向け説明会を開催するとともに金融機関を訪問することにより、調達金利を抑制できた(平成25年度の金融機関向け説明会参加機関数及び人数:55機関71名)。

緻密な資金管理を実施することにより、必要最小限の手元資金を維持することができ、一時的な資金不足に対しては、機動的な勘定間融通または短期借入金で対応した。

また、債券発行においては機関投資家への個別訪問によるIR活動を積極的に行い投資家の理解を深めることにより安定的な資金調達を実施した(平成25年度の投資家訪問機関数:122機関)。

## 2. 船舶改造融資業務における貸付金の回収

平成25年度においては、回収計画に基づき、債権の管理、貸付金の回収を適切に行った(2件、498万円、平成25年度末残高1.1億円)。

## 3. 内航海運活性化融資業務における新規の融資及び貸付金の回収

平成25年度においては、内航海運暫定措置事業を行う内航総連に対して、貸付金を約定どおり回収し、内航総連の財務内容等を慎重に審査した上で、政府保証の範囲内で新規の融資を適切に行った。

なお、平成25年度中の新規融資全てについて内航5組合(注)から連帯保証書を徴収した。

(注)内航海運業界においては、内航海運組合法(昭和32年法律第162号)に基づき、事業形態及び企業規模によって異なる5つの全国的な規模の海運組合(内航大型輸送海運組合、全国海運組合連合会、全国内航タンカー海運組合、全国内航輸送海運組合、全日本内航船主海運組合)が組織されている。なお、内航総連は当該5組合の総合調整機関である。

## ■中期目標達成に向けた見通し

### 1. 資金調達

平成26年度以降も引き続き、資金計画の作成、資金の一元管理、勘定間融通を含む短期資金及び長期資金の併用を通じた柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、中期目標を達成できるものと考えている。

## 2. 貸付金回収業務（船舶改造融資業務）

平成 26 年度も引き続き、貸付金について回収計画を策定し、確実な回収を図ることから、中期目標を達成することが可能と考えている。

## 3. 内航海運活性化融資業務

また、内航海運活性化融資業務についても、調達する借入金の前年度以下となるように、平成 26 年度も引き続き貸付金の回収を適切に行うことから、中期目標を達成することが可能と考えている。

### ■その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

内航海運活性化融資業務に係る手数料等融資事業収入については、融資事務を円滑に遂行するために必要な事務関係費の他、内航海運暫定措置事業の円滑な実施に寄与するため、海上労働条約に対応した船舶設計セミナーの開催や内航貨物船のメンテナンスに関する調査、内航船における船内騒音対策調査等に充当した。

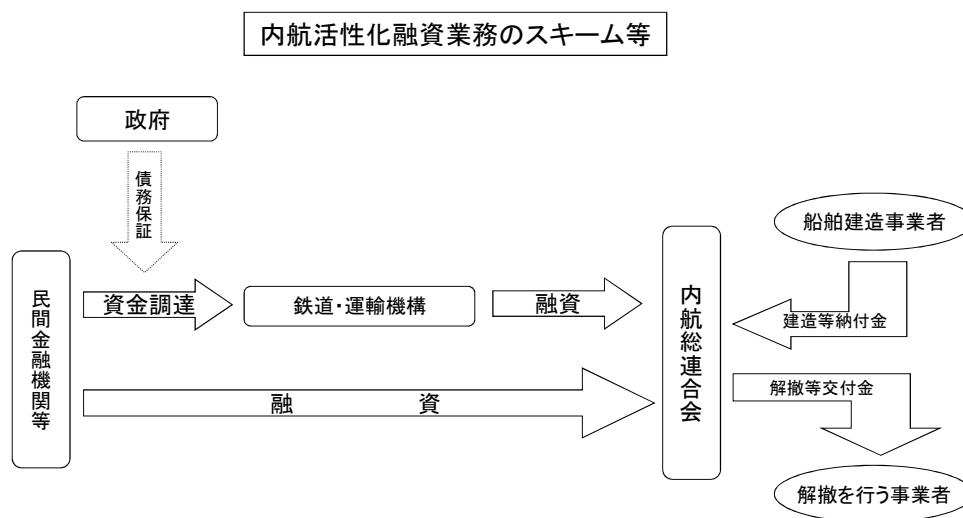


図 3. 2. 1 内航活性化融資業務のスキーム図

内航海運活性化融資業務に係る内部ガバナンスの高度化のため、平成 24 年度に設置した内航海運活性化融資リスク管理委員会（委員長：理事長代理）を平成 25 年度においても引き続き実施した。